

公益財団法人アジア成長研究所 平成27年度事業報告

1 研究事業

当研究所中期計画が終了したことを踏まえ、「アジアの社会・経済」、「都市と地域政策」、「比較成長政策」の新3分野を中心に、国際社会及び北部九州地域への学術貢献を目指した以下のような調査・研究に取り組んだ。

(1) 基本プロジェクト

【アジアの社会・経済】

① 九州を訪問する中国人観光客の旅行先選択行動と影響要因

本研究は、世界一位の国際観光市場国に躍進している中国から海外への国際観光の動向を概観したうえ、日本を訪問する中国人観光客の推移とその旅行先の都道府県別分布の特徴と影響要因を考察し、効果的な九州国際観光促進策を探るものである。

政府統計によると、2015年の訪日観光客の送出国構成では、東アジアの中国（本土）、韓国、台湾、香港が上位4国（地域）となっており、特に、中国本土からの観光客の人数も旅行消費額も国別第一位であり、日本にとって中国は名実とも最大な観光市場国となっている。

ただし、三大都市圏や北海道など一部地域のインバウンド観光産業が好調を続けているが、北九州を含む九州では、東アジアに近いにもかかわらず、2015年に訪日外国人客全体に占める訪九（九州）外国人客の割合はまだ1割未満で、訪日中国人客全体に占める訪九中国人客の割合は4%未満と低迷している。九州にとって、中国はまだ韓国・台湾に次ぐ3番目の観光市場にとどまっている。観光庁の宿泊統計データなどに基づく分析によると、訪日・訪九中国人観光客の旅行先分布は、①旅行先（都道府県）の地域特性（国際知名度、商業繁華度、観光資源の魅力度、観光客の受容能力）②観光客送出国（中国）と旅行先との連結要因（国際交通の利便性、旅行先における在住中国人の規模等）などの要因に強く影響されている。

九州地域にとって、インバウンド観光を推進するためには、①九州在住外国（中国など）出身者の活用によって地域の知名度と上げること②九州の地域特性を活かして、医療観光を含む体験・滞在型の観光市場と特色のある観光コースを積極的に開拓すること③人気商品と九州の観光記念品を便利に購入できる商業施設の増設④より便利な国際・国内交通ネットワークの整備とともに、旅行情報・体験の交流を重視する旅行者の増加に対応し、域内WiFi環境をできるだけ早く改善すること、などの対策が重要である。

② 家計消費・貯蓄行動の国際比較分析

当プロジェクトの目的は、国際比較の観点からアジア各国の家計消費・貯蓄行動について検証し、各国間における消費・貯蓄行動の類似点・相違点を明らかにすることであった。

主な研究成果としては、長期の時系列データを用いてインドおよび韓国における家計貯蓄率の決定要因に関する計量分析を行い、人口の年齢構成、男女比率、所得水準、企業貯蓄などが家計貯蓄率に有意に影響するという結果を得た。加えて、遺産行動が家計の介護行動にどのような影響を与えるか、日本の個票データを用いて計量分析を行った。

具体的には、親の介護が介護を担う子供に対してどのような影響をおよぼすか主観的尺度を用いて分析し、その影響が親からの生前贈与あるいは経済的援助によって左右されるか検証した。

その結果、無配偶の子供の場合のみ、親の介護が介護者である子供の幸福度に負の影響をおよぼすが、生前贈与あるいは経済的援助を受け取ることでその影響がある程度軽減されていることが示された。

【都市と地域政策】

① 公害防止協定における経済的インセンティブ：日本の経験とアジアへの適用可能性

本研究は、我が国の高度経済成長期に発生した深刻な公害の解決に向けて有効であったと言われている自主的取り組みとしての「公害防止協定」（以下、協定）に焦点を当てた。

協定は、大気汚染や水質汚濁といった産業公害の防止に向けて企業自らが取り組むことを目的として、個々の工場・事業場と自治体の間で締結されるものである。モデルケースと言われる協定が、横浜市と電源開発（株）磯子火力発電所との間で1964年に締結されて以来、全国で32,578件（2008年時点で効力のある協定）、また、北九州市では1967年に戸畑共同火力（株）との間で締結された第1号から現在に至るまで計84件の協定（2016年3月時点で効力のある協定）が存在する。

研究上の問いは次の3つである。第一に“協定を締結する上での企業のインセンティブは何か？”、第二に“自主的取り組みとしての協定は効果的か？”、そして第三に“日本の協定における経験は、アジア他国におけるPM2.5などの環境汚染対策にどのような示唆をもつか？”である。これらの問いに対する答えを出すため、本研究では、平成27年4月より平成28年3月までの1年間の研究期間において、文献調査、北九州市・横浜市・環境省へのヒアリング調査（面談調査および電話による調査）を実施すると共に、日本全体のデータを用いて、茅（かや）恒等式を理論モデルとした数量的分析を行った。（具体的には、高度経済成長期において深刻となった工場等から排出される降下煤塵や二酸化硫黄といった大気汚染物質の大幅な減少における公害防止協定の効果についての分析）

② 北九州の人口動態と都市構造に関する研究

北九州市は人口減少社会に突入しており、なおかつその高齢化率や人口減少率は日本の大都市の中で最も高い。したがって北九州市にとっては、道路やバス路線などの都市交通や上下水道などに代表されるライフラインの維持問題、高齢者フードデザート（買物難民）問題などを解決し、その効率性や持続可能性を高めるために、その都市構造を集約されたコンパクトなものとするのが重要な課題となっている。

この研究ではまず、政令指定都市のDID（人口集中地区）人口密度の分析を行い、北九州市では、2005年から2010年にかけて全人口に占めるDID人口の比率は増加しているものの、DID面積も拡大していることから、DID人口密度が減少していることを明らかにした。

さらに、小地域人口統計を用いて、北九州市への転入者および市内での転居者の密度を統計的に分析した。その結果から、最寄り駅までの距離が短く、医療施設や学校に近い地域が高く評価されており、また高齢者はあまり転居しない傾向にあることもわかった。

こうした分析結果が参考されれば、高齢者をはじめ、北九州市民にとってより望ましい都市空間構造が作られる。

③ 日中韓三国間の自動車部品貿易と物流の動向変化に関する調査研究

本報告書は、日中韓3国間自動車部品貿易推移の最近動向を統計分析し、今後の展望について述べたものである。昨年度に報告した日韓2国間自動車部品貿易収支逆転現象に関する要因分析の結果をベースに、最近、自動車産業分野の発展が著しい中国を研究対象として追加し、日中韓3国間自動車部品貿易の動向について考察した。その結果、既存の自動車産業分野の先進国である日本に対し、中国と韓国の自動車本体および部品産業の跳躍が計量的に捉えられた。

また、最近の自動車産業分野のパラダイムの変化に着目すれば、自動車部品の定義について再考察する必要がある。貿易統計の標準まで言及することは難しいが、現在の貿易統計の定義

において自動車部品として扱われていないものの明白に自動車部品として考えるべき部品について検討し、日中韓3国間の貿易動向について考察を行った。

④ 日韓海峡圏のシームレス SCM 直送物流による物流と産業の融合による成長戦略のための共同研究：韓国釜山新港と九州山口港地域

本研究は、東アジアにおけるシームレス物流の進展と日中韓三国間の協力実態を詳しく調査し、九州・山口地域の国際物流戦略のあり方を探るものである。

近年では、日中韓をはじめ、東アジアのシームレス物流が推進されつつある。九州・山口では、2012年開始の日産九州の高速船による釜山・九州山口間の完全シームレス SCM 物流はコスト4割減・時間8割減を達成し、貨物量は2016年に4倍の見込みである。コマツ金沢港では、2010年に建機のシームレス物流を開始し、2015年にEU式輸送機材を活用した大型プレス・工作機械をRo-Ro船の傭船により北米へシームレス直行物流を新たに実現した。

更に、2016年には既存の韓中間のバリアのない高速船航路の週40便を利用した「環黄海日本～韓国TS～中国による高速船物流」（即ち韓国を経由する日中間貿易）も実現した。既存日中航路と併用すると、従来日中間週2便が週9～10便の頻度になり、荒天停止も無く、SCM物流が大幅に好転する。

日中間は高速船とコンテナ船の競争が激しくなったが、高速船2段積み（積載率2倍・コスト1/2）や、日中間の大貨物量による往復貨物の拡大および高速船の特長である梱包レスを行えば、コンテナ船、SCM物流共に大幅優位な日中間シームレス物流が構築できる。更に、九州山口では鉄鋼・造船・鉄道・自動車等大型機械・材料産業があり、コマツ金沢式のバラ貨物のシームレス物流との融合戦略も期待できる。

【比較成長政策】

① 家計消費・貯蓄行動の国際比較分析【再掲】

当プロジェクトの目的は、国際比較の観点からアジア各国の家計消費・貯蓄行動について検証し、各国間における消費・貯蓄行動の類似点・相違点を明らかにすることであった。

主な研究成果としては、長期の時系列データを用いてインドおよび韓国における家計貯蓄率の決定要因に関する計量分析を行い、人口の年齢構成、男女比率、所得水準、企業貯蓄などが家計貯蓄率に有意に影響するという結果を得た。加えて、遺産行動が家計の介護行動にどのような影響を与えるか、日本の個票データを用いて計量分析を行った。

具体的には、親の介護が介護を担う子供に対してどのような影響をおよぼすか主観的尺度を用いて分析し、その影響が親からの生前贈与あるいは経済的援助によって左右されるか検証した。

その結果、無配偶の子供の場合のみ、親の介護が介護者である子供の幸福度に負の影響をおよぼすが、生前贈与あるいは経済的援助を受け取ることでその影響がある程度軽減されていることが示された。

② 「国保の“モデル給付額”国庫負担制度」による地方

政府は2014年以来、成長戦略の目標として出生率の上昇を掲げ、そのための手段として、若者の東京圏からの地方への移転を促す政策を始めた。その具体的な手段は、地方に対する補助金政策である。しかし、この政策を全面的に掲げたことによって、地方創生のために決定的に重要な改革が置き去りにされようとしている。

本稿の目的は、地方創生のために長期的に役立つ改革案—「国保の“モデル給付額”国庫負担制度”—を提示することにある。さらに、この改革案の必要性は、国と地方自治体との役割分担の理由と深く関わっていることを指摘する。

本稿ではまず、「人口分散による出生率改善が成長戦略になる」という政府の主張が間違っていることをデータによって示した。次に、地方が高齢者サービスに比較優位を持っていることを示した。さらに、地方が比較優位をもつこの産業を活性化できていない根本理由が、国民健康保険制度にあることを示した上で、その改革案を提示した。

③ 中華系企業の創業・発展・継続—起業環境と企業の永続性

本研究では、近年の中華系（今回は台湾）企業の成長性を、①企業の創業（起業環境）、および②発展・盛衰（永続性）というライフサイクル的観点から検討した。

①について、プロジェクト報告書第1章「台湾におけるベンチャー支援エコシステム—創業促進策とインキュベーションセンターの活動を中心に—」では、台湾におけるベンチャー支援のエコシステム、とりわけ、起業家予備軍・初期起業家への基礎的な奨励・支援策、および大学等と連携して初期起業家を入居させその事業化を支援する施設であるインキュベーションセンターの活動に焦点をあてた。高密度で体系的に整備されたエコシステムが、台湾における活発な起業文化の一層の発展と新世代への継承に貢献していることを指摘した。

②について、報告書第2章「台湾 IC 設計業の発展と主要企業の盛衰」で、台湾の IC（集積回路）産業の中でも設計業をケースとして取り上げ、その発展動向を概観し、主要企業の成長戦略を分析した。個々の企業の盛衰を左右する要因として、その時代の主流である応用製品市場を上手く捉えられるかどうか、コア技術に関連する複数の応用分野に継続的に適用・展開できるかどうか、競争と比べ製品技術や市場戦略で特徴があり次世代製品に向けた技術・人材投入が堅実に継続されたかどうか、といったことが指摘された。

(2) 受託・請負プロジェクト事業

① 「東アジア経済交流推進機構学術研究機関共同研究モデル事業及び機構第三者評価委員会開催」にかかる業務委託（東アジア都市会議実行委員会）

東アジア経済交流推進機構会員都市における学術研究機関と、新たなモデル事業を立上げ、共同研究を行った。また、機構第三者評価委員会を開催した。

報告書：「平成 27 年度日中韓（環黄海地域）における高齢者ビジネスと都市間協力に関する調査研究」

機構第三者評価委員会：平成 28 年 2 月 23 日 開催場所：アジア成長研究所 6 階会議室

② 「北九州市国際政策大綱 2016 制定用調査研究業務」委託事業（北九州市国際政策課）

北九州市国際政策大綱の第 6 次（2016～2020）改定に伴う、調査・分析を行った。

調査研究テーマ：「今後 5 年間のアジア経済の見通しと北九州経済に与える影響」

調査対象国：ASEAN 諸国、中国（香港・台湾含む）、韓国、インド

調査研究内容：

- ① アジア経済動向
- ② 各国経済動向予測
- ③ 日本製品（サービス）市場としての可能性（国別分野別）
- ④ インバウンド対象国としての可能性（国別訪日者数予測）
- ⑤ 北九州地域企業にとっての機会と脅威及び今後のターゲットと課題
- ⑥ 国際物流拠点としての北九州の可能性と課題

③ 「高効率インバータ用シリコンパワーダイオードの高速化」（独立行政法人科学技術振興機構）

ハイブリッド／電気自動車や高速鉄道、および風力発電などに用いられている高効率イン

バータ用シリコンパワーダイオードの2倍の高速化を目指し、新構造を利用したダイオードをシミュレーションにより研究開発する。今年度はダイオード特性と作製プロセスの検討を行い、現在の作製プロセスでも実現可能で高速化目標を達成する構造を確立した。

2 研究報告書及び定期刊行物の発行

(1) 定期刊行物（『東アジアへの視点』の発行）

当研究所の研究成果を紹介し、研究所の調査研究の取組みを内外にPRするための情報誌『東アジアへの視点』を年2回ホームページ上に掲載した。

『東アジアへの視点』（編集長：田村一軌研究員）

<巻頭記事等>

2015年6月号「1人当たりGDP vs. 幸福度—人々の生活の質をどう把握するべきか?—」

2015年12月号「九州地域における人口減少対策 国際観光都市別府の事例から示唆」

(2) 調査報告書

平成27年度に実施した調査研究プロジェクトや受託研究、外部研究者との共同研究などをAGI調査報告書として発行した。

- ① 「国保の“モデル給付額”国庫負担制度」による地方創生
- ② 九州を訪問する中国人観光客の旅行先選択行動と影響要因
- ③ 家計消費・貯蓄行動の国際比較分析
- ④ 公害防止協定における経済的インセンティブ：日本の経験とアジアへの適用可能性
- ⑤ 中華系企業の創業・発展・継続-起業環境と企業の永続性-
- ⑥ 日韓海峽圏のシームレス SCM 直送物流による物流と産業の融合による成長戦略のための共同研究：韓国釜山新港と九州山口港地域
- ⑦ 日中韓三国間の自動車部品貿易と物流の動向変化に関する調査研究
- ⑧ 北九州の人口動態と都市構造に関する研究

(3) ワーキングペーパーの発行

平成 27 年度の個別研究の成果等を、ワーキングペーパーとし 16 本発行した。

発行年月	No.	タイトル	著者
2015 年 4 月	2015-11	北九州市の小地域人口変動の統計分析からみた転入者・転居者の居住地選択に関する研究	田村 一軌
2015 年 6 月	2015-12	Can Happiness Provide New Insights into Social Inequality? Evidence from Japan	新見 陽子
2015 年 7 月	2015-13	台湾半導体ファウンドリの技術能力の研究	岸本 千佳司
2015 年 8 月	2015-14	IS Imbalances and Current Account Surpluses in Japan: In Memory of Professor Ronald I. McKinnon	チャールズ・ユウジ・ホリオカ
2015 年 10 月	2015-15	Assessing the Effects of Kyoto Mechanisms on the Diffusion of Climate Change Mitigation Technologies	今井 健一
2015 年 11 月	2015-16	Explaining Foreign Holdings of Asia's Debt Securities: The Feldstein-Horioka Paradox Revisited	チャールズ・ユウジ・ホリオカ
2015 年 11 月	2015-17	The "Costs" of Informal Care: An Analysis of the Impact of Elderly Care on Caregivers' Subjective Well-being in Japan	新見 陽子
2015 年 12 月	2015-18	Do Losses Bite More than Gains? Evidence from a Panel Quantile Regression Analysis of Subjective Well-being in Japan	Zheng Fang
2015 年 12 月	2015-19	Revenue-Constrained Combination of an Optimal Tariff and Duty Drawback	八田 達夫
2016 年 1 月	2016-01	Evaluating Regional Emissions Trading Pilot Schemes in China's Two Provinces and Five Cities	HuiZhi Wang
2015 年 3 月	2016-02	中国 2 省 5 都市における排出権取引制度パイロット事業の評価	HuiZhi Wang
2016 年 1 月	2016-03	Emission Trading in India: A Study of Two Schemes	Kaushik Ranjan Bandyopadhyay
2016 年 1 月	2016-04	インドにおける排出権取引：2 つのスキームについての研究	Kaushik Ranjan Bandyopadhyay
2016 年 3 月	2016-05	Multinational Enterprise Growth and Vietnam's Employment and Wages in Manufacturing and Trade Industries: Did Takeovers Play a Role?"	エリック・D・ラムステッター
2016 年 3 月	2016-06	"Experiences with Foreign Workers in Singapore and Malaysia: What are the Lessons for Japan's Labor Markets?"	エリック・D・ラムステッター
2016 年 3 月	2016-07	The 'Real' Explanation of the Feldstein-Horioka Puzzle	チャールズ・ユウジ・ホリオカ

(計 16 本)

3 市民向け講座

「AGI 成長戦略フォーラム」の開催

国際社会の経済や産業情報、北部九州の地域経済の発展に寄与する情報に関する様々な分野の著名な講師を招き、各国の経済・社会・文化・歴史等について分かりやすく解説する市民向けの講演会を8回開催した。（延 646 名参加）

平成 27 年度 AGI 成長戦略フォーラム開催実績

No	日時	テーマ・会場	講師	参加者数
11	4月14日(火) 14:00～16:00	「少子高齢化時代の成長戦略を考える」 会場：北九州男女共同参画センター・ムーブ	AGI 所長 八田達夫 AGI 研究員 チャールズ・ユジ・ホカ 今井健一/田村一軌	73名
12	5月28日(火) 18:00～19:00	「地方創生の観点からみた北九州経済の現状と課題」 会場：ステーションホテル小倉	日本銀行北九州支店長 宮田 慶一	70名
13	6月23日(火) 18:00～19:00	「空港を活かす地域戦略～北九州空港を事例にして～」 会場：クラウンパレス小倉	北九州エアターミナル株式会社 代表取締役社長 片山 憲一	70名
14	7月28日(火) 18:00～19:00	「『蘇ったスターフライヤー』の中期経営戦略」 会場：ステーションホテル小倉	スターフライヤー株式会社 代表取締役執行役員 松石 禎己	87名
15	9月8日(火) 18:00～19:00	「福岡空港と福岡県の発展」 会場：ステーションホテル小倉	福岡空港ビルディング株式会社 代表取締役社長 麻生 渡	95名
16	11月16日(月) 14:00～5:00	「室町一丁目再開発事業の景観形成と波及効果～広がるリバーウォーク北九州の影響～」 会場：小倉リーセントホテル	アジア成長研究所 客員研究員 出口 隆 北九州市立大学都市政策研究所教授 内田 晃	96名
17	12月8日(火) 18:00～19:00	「東アジアの安全保障情勢と日本の対応」 会場：リーガロイヤルホテル小倉	東京財団 理事長 秋山 昌廣	53名
18	1月26日(火) 14:00～15:45	「G7サミットとエネルギー安全保障」 会場：北九州国際会議場	ジョージタウン大学外交研究所 (ISD) 教授 シニアフェロー カシメル・ヨースト	102名

(計 8 回)

4 マスコミとの研究会

「メディアと AGI の会」(略称: MAGI 会) の開催

当財団の活動や研究内容について地元企業や市民に向けての広報活動の一環として、マスコミとの研究会を開催した。

開催日	発表者	タイトル	参加者数
平成 27 年 4 月 21 日	岸本 千佳司 上級研究員	台湾企業の成長戦略: 台湾デルタ電子と安川電機の比較分析	15 名
平成 27 年 6 月 16 日	田村 一軌 上級研究員	旅客の空港選択行動分析からみる北九州空港のポテンシャル	17 名
平成 27 年 10 月 29 日	韓 成一 上級研究員	日中韓 3 国間自動車部品貿易の最近動向	16 名
平成 27 年 12 月 14 日	江本 伸哉 協力研究員	ダイハツの九州→インドネシア工場戦略	13 名
平成 28 年 2 月 9 日	牧野田 亨 読売新聞社記者 江本 伸哉 協力研究員	「元特派員が読み解く中国政治」 「中国経済のアキレス腱と北九州企業」	18 名

(計 5 回)

5 セミナー及び研究会の開催等

(1) 「AGI セミナー（研究会）」の開催

各国の研究者を招聘して、研究者・専門家を対象とした研究会を12回開催した。

開催日	講師	出身国	タイトル
7月1日	AOKI Reiko 青木 玲子 九州大学 理事・副学長	日本	Patent Pools, Standards and Innovation
8月27日	KOHARA Miki 小原 美紀 大阪大学大学院国際公共政策研究科准教授	日本	Unemployment and Infant Health
	Tien Manh VU 大阪大学大学院国際公共政策研究科	ベトナム	Are Daughters Always the Losers in the Chore War?
10月8日	PAK Myong Sop 朴 明燮 成均館大学貿易学科教授・韓国貿易学会名誉会長	韓国	北東アジアハブ港としての釜山港の成功要因
10月27日	MAEBAYASHI Noritaka 前林 紀孝 北九州市立大学経済学部経済学科講師	日本	Sustainability of the public debt, wealth inequality, and a redistributive tax on bequests
	USHIFUSA Yoshiaki 牛房 義明 北九州市立大学経済学部経済学科准教授	日本	デマンドレスポンス社会実証の経済分析
11月10日	Niny KHOR アジア開発銀行北京事務所 エコノミスト	マレーシア	Labor Force and Human Capital Stock in the People's Republic of China
12月3日	Yanrui WU 西オーストラリア大学	中国	The Distribution Dynamics of Energy Intensity in Chinese Cities
12月15日	SAKURAGAWA Masaya 櫻川 昌哉 慶應義塾大学経済学部 教授	日本	Allocation puzzle and a new theory of capital flows
1月19日	ZHANG Zhen 張 震 復旦大学人口研究所 准教授	中国	Differences in life expectancy between household and non-household populations in Shanghai 2000-2010
2月8日	NAMERIKAWA Toru 滑川 徹 慶應義塾大学理工学部 教授	日本	分散型電力価格決定の基本メカニズム
2月23日	CHEN Shin-Horng 陳 信宏 中華経済研究院第二研究所 研究員兼所長	台湾	Post Catch-up with Market Cultivation and Product Servicing: Case of Taiwan's Transportation Equipment Industries
	YU JinKeun 劉 珍根 韓国産業研究院 (KIET) 産業経済研究室 先任研究委員	韓国	The analysis of Global Value Chain (GVC) income and jobs and its implication for the workforce policy
3月8日	WAN GuangHua 万 広華 アジア開発銀行研究所 (ADB) 研究部長	中国	Structural Change and Income Distribution: Regional Inequality in China, 1952-2012
3月23日	TANAKA Mari 田中 万理 スタンフォード大学経済学研究科 大学院生	日本	Exporting Sweatshops? Evidence from Myanmar

(計 12 回)

(2) 「所員研究会」の公開

当財団の研究員が発表者となる研究会を9回開催した。本研究会は一般公開しており、大学等の研究者や関係者が聴講した。

開催日	タイトル	報告者
平成27年 5月12日	Ownership-related Wage Differentials by Occupation in Vietnamese Manufacturing	エリック・D・ラムステッター
平成27年 6月9日	顧客からみた北九州・博多・下関港の使い易さの実態調査：北九州港の競争力強化について	藤原 利久
平成27年 7月7日	北九州市の都市構造に関する研究：人口構造と地価構造	田村 一軌
平成27年 9月10日	日中韓3国間の自動車部品貿易および物流動向	韓 成一
平成27年 10月13日	The Impact of Intergenerational Transfers on the Distribution of Wealth: An International Comparison	チャールズ・ユウジ・ホリオカ
平成27年 11月10日	The “Costs” of Informal Care: An Analysis of the Impact of Elderly Care on Caregivers’ Subjective Well-being in Japan	新見 陽子
平成27年 12月15日	経済伝播と不確実性：CGEモデルを用いたモンテカルロ実験	坂本 博
平成28年 1月14日	Determinants of urban household’s housing condition in China: A study based on NBS panel data (2004-2007)	戴 二彪
平成28年 2月9日	半導体ファウンドリ業界における競争環境と成功要因の研究－台湾 TSMC と UMC の業績比較を通して－	岸本 千佳司

(計9回)

(3) セミナー等での講演

- ① ESD 推進いきいきシニア塾
「日本のエコシティ推進における特徴と課題」
開催日：平成 27 年 4 月 27 日 講演者：今井健一 主席研究員
- ② Singapore Economic Review Conference 2015
「IS Imbalances and Trade and Current Account Imbalances in Japan」
開催日：平成 27 年 8 月 5 日～7 日 講演者：チャールズ・ユウジ・ホリオカ 主席研究員
- ③ 2015 International Conference of Advanced Automotive Technology (ICAT)
「A study on the trend changes in the automotive parts trade among Japan, China and Korea」
開催日：平成 27 年 11 月 12 日～13 日 講演者：韓成一 上級研究員
- ④ 西日本シティ銀行主催経営者セミナー
「中国経済の「新常态」（ニューノーマル）と日本企業のビジネス機会」
開催日：平成 27 年 11 月 26 日 講演者：戴 二彪 主席研究員
- ⑤ Bogazici University (トルコ)
「The Impact of Inter-generational Transfers on the Distribution of Wealth: An International Comparison」
開催日：平成 27 年 11 月 30 日 講演者：チャールズ・ユウジ・ホリオカ 主席研究員
- ⑥ Kadir Has University (トルコ)
「The Impact of Intergenerational Transfers on the Distribution of Wealth: An International Comparison」
「The “Costs” of Informal Care: An Analysis of the Impact of Elderly Care on Caregivers’ Subjective Well-being in Japan」
開催日：平成 27 年 12 月 2 日
講演者：チャールズ・ユウジ・ホリオカ 主席研究員、新見陽子 主任研究員
- ⑦ ESD 推進いきいきシニア塾
「飛び込んでいった広い世界～国際協力・研究者の仕事への道程～」
開催日：平成 27 年 12 月 15 日 講演者：新見陽子 主任研究員
- ⑧ 県外経済界セミナー
「訪日中国人客の観光行動と地方圏の誘致戦略」
開催日：平成 27 年 12 月 19 日 講演者：戴 二彪 主席研究員
- ⑨ 名古屋市立大学大学院経済学研究科火曜研究会
「The Impact of Pre-marital Gender Ratios on Household Saving in India and Korea: The Competitive Saving Motive Revisited」
「The “Costs” of Informal Care: An Analysis of the Impact of Elderly Care on Caregivers’ Subjective Well-being in Japan」
開催日：平成 28 年 1 月 26 日
講演者：チャールズ・ユウジ・ホリオカ 主席研究員、新見陽子 主任研究員
- ⑩ 高齢者会と社会保障・家族の役割に関する研究会
「The Impact of Pre-marital Gender Ratios on Household Saving in India and Korea: The Competitive Saving Motive Revisited」
「The “Costs” of Informal Care: An Analysis of the Impact of Elderly Care on Caregivers’ Subjective Well-being in Japan」
開催日：平成 28 年 2 月 5 日～6 日
講演者：チャールズ・ユウジ・ホリオカ 主席研究員、新見陽子 主任研究員

⑪ 福岡大学経済学部研究会

「The “Costs” of Informal Care: An Analysis of the Impact of Elderly Care on Caregivers’ Subjective Well-being in Japan」

開催日：平成 28 年 2 月 26 日 講演者：新見陽子主任研究員

⑫ Seminar at Deakin University (オーストラリア)

「The Impact of Pre-marital Gender Ratios on Household Saving in India and Korea: The Competitive Saving Motive Revisited」

「The “Costs” of Informal Care: An Analysis of the Impact of Elderly Care on Caregivers’ Subjective Well-being in Japan」

開催日：平成 28 年 3 月 2 日

講演者：チャールズ・ユウジ・ホリオカ主席研究員、新見陽子主任研究員

⑬ 福岡大学経済学部研究会

「The Impact of Pre-marital Gender Ratios on Household Saving in India and Korea: The Competitive Saving Motive Revisited」

開催日：平成 28 年 3 月 18 日 講演者：チャールズ・ユウジ・ホリオカ主席研究員

6 客員招聘制度（短期招聘外国人客員研究員）

海外の研究機関・大学から、研究者を招聘し研究交流を行った。

No	氏名	所属等	招聘期間
1	PAK Myong Sop	成均館大学貿易学科教授・韓国貿易学会名誉会長	H27. 10. 4－H27. 10. 10
2	Niny KHOR	アジア開発銀行エコノミスト	H27. 11. 6－H27. 11. 13
3	ZHANG Zhen	復旦大学人口研究所准教授	H28. 1. 17－H28. 1. 24
4	CHEN Shin-Horng	中華経済研究員第二研究所長	H28. 2. 17－H28. 2. 24

(計 4 名)

7 各国の大学、研究機関等との研究協力・連携

(1) 「日韓海峡圏研究機関協議会」への参加

福岡県、長崎県、佐賀県の 5 研究機関と韓国沿岸部の 6 研究機関で構成する「日韓海峡圏研究機関協議会」の総会が福岡市にて開催され、「少子高齢化への対応」をテーマに日韓の研究者による報告会・討論が行われた。

開催日：平成 27 年 9 月 16 日～9 月 17 日 開催地：福岡市ソラリア西鉄ホテル

(2) 中国社会科学院との MOU 締結

当財団は、中国社会科学院財経戦略研究院と学術研究交流を通じて相互理解を促進するために MOU を締結した。また、締結後に共同セミナーを開催した。今後は、相互に研究交流を進め、友好関係を深めていく。

MOU 締結日：平成 27 年 9 月 15 日 場所：アジア成長研究所 6 階会議室

(3) 新華基金会との研究協力・連携

当財団は、香港を拠点とする企業グループ「新華集団」を母体とする基金「新華基金会」（会長：ジョナサン・チョイ氏）と、華人文化などの研究に共同で取り組む覚書を平成 25 年度に締結し、共同研究のための協議を進めている。

(4) 国際機関、国内外の大学・研究機関等との教育・研究面における連携・協力

- ① 一般社団法人サステイナビリティ・サイエンス・コンソーシアム 理事（末吉理事長）
- ② 早稲田大学環境総合研究センター 顧問（末吉理事長）
- ③ 3R 活動推進フォーラム 理事（末吉理事長）
- ④ 一般社団法人サステイナビリティ・サイエンス・コンソーシアム 企画運営委員（谷村名誉所長）
- ⑤ 電力取引監視等委員会 委員長（八田所長）
- ⑥ East Asian Economic Association 理事（八田所長）
- ⑦ 九州圏広域地方計画学識者懇談会 委員（八田所長）
- ⑧ 内閣官房総合特別区域評価・調査検討会 座長（八田所長）
- ⑨ 総合特別区域の専門家評価に係る委員（専門家委員）（八田所長）
- ⑩ 内閣官房国家戦略特別区域諮問会議 議員（八田所長）
- ⑪ 総合特別区域評価・調査検討委員会 委員（八田所長）
- ⑫ 二十一世紀文化学術財団 理事（八田所長）
- ⑬ 総合研究開発機構 評議員（八田所長）
- ⑭ 東京大学空間情報科学センター 客員研究員（八田所長）
- ⑮ G7 北九州エネルギー大臣会合推進委員会 委員（八田所長）
- ⑯ 「（仮称）北九州ソーシャルイノベーション機能構築会議」 委員（八田所長）
- ⑰ 太平洋経済協力会議（PECC）日本委員会委員（八田所長、ホリオカ主席研究員）
- ⑱ 公益財団法人アジア女性交流・研究フォーラム 評議員（戴研究部長）
- ⑲ 関門地域経済戦略会議 構成員（戴研究部長）
- ⑳ The National Bureau of Economic Research, Research Associate（ホリオカ主席研究員）
- ㉑ 内閣府経済社会総合研究所『経済分析』編集評議会 編集評議委員（ホリオカ主席研究員）
- ㉒ 公益財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構 研究会委員（ホリオカ主席研究員）
- ㉓ Asian Economic Journal 編集委員会委員（ラムステッター主席研究員）
- ㉔ The Journal of Economic Studies of Northeast Asia 編集委員会委員（八田所長）

(5) 大学等への講師の派遣

- ① 北九州市立大学大学院社会システム研究科（戴主席研究員）
- ② 九州大学大学院経済学研究院連携講座（戴研究部長、ラムステッター主席研究員、今井主席研究員）
- ③ 東京大学大学院公共政策学教育部（八田所長）
- ④ 日本医師会 役員勉強会（八田所長）
- ⑤ 福岡歯科大学（末吉理事長）
- ⑥ 北九州市立大学国際環境工学部（今井主席研究員）
- ⑦ 北九州市立大学（岸本上級研究員）
- ⑧ 慶應義塾大学（戴主席研究員）
- ⑨ 九州共立大学（田村上級研究員）
- ⑩ 北九州市八幡東区食生活改善推進員協議会研修会（末吉理事長）
- ⑪ 一般財団法人日本科学技術連盟（韓上級研究員）

(6) JICA九州ジェネラルオリエンテーション講義

独立行政法人国際協力機構 JICA九州国際センター(JICA九州)において、各専門分野の研修のために来日した外国人研修員に対し、専門研修の前に行われる全般的講義を担当した。

講義科目：「日本の経済」(90分)			
実施日	講師	受講者数	参考：外国人研修員参加コース名
平成27年 5月26日	今井主席研究員	10名	イラン省エネルギー・再生可能エネルギー
平成27年 5月28日	田村上級研究員	11名	地域振興（一村一品運動）(D)
平成27年 7月6日	ラムステッター主席研究員	12名	上水道無収水量管理対策（漏水防止対策）(C)
平成27年 10月6日	ホリオカ主席研究員	9名	民生部門の省エネルギー技術(A)
平成27年 10月20日	ラムステッター主席研究員	9名	ヨルダン再生可能エネルギー
平成27年 11月4日	ラムステッター主席研究員	8名	アフリカ地域 企業家育成・中小零細企業活性化(B)
平成28年 1月13日	今井主席研究員	10名	下水道システム維持管理(B)

(計7回)

8 出版事業

(1) 新規刊行（再掲）

- ① 不定期刊行物：北東アジアにおける計量経済分析を主とした英文学術誌
「The Journal of Economic Studies of Northeast Asia」2015 November Vol.10-1 無料

(2) 販売実績

- ① EAEP Vol.13 March.2002 Special Issue2
(定価) 800円(税抜)
(販売冊数) 3冊
- ② シームレス物流が切り開く東アジア新時代
(定価) 1,500円(税抜)
(販売冊数) 1冊

平成 27 年度事業報告書の附属明細書

平成 27 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。